

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>資産の部</b>	<b>155,993</b>	<b>負債の部</b>	<b>207,113</b>
<b>流動資産</b>	<b>19,600</b>	<b>流動負債</b>	<b>77,790</b>
現金及び預金	5,545	短期借入金	52,000
売掛金	12,708	未払金	14,041
未収還付法人税等	19	未払費用	10,247
未収金	36	未払法人税等	224
前払費用	784	預り金	23
その他の流動資産	505	賞与引当金	1,253
<b>固定資産</b>	<b>136,393</b>	<b>固定負債</b>	<b>129,323</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>127,141</b>	退職給付引当金	125,892
建物	28,521	役員退職引当金	2,900
機械装置	479	預り保証金	531
車両・運搬具	2,541		
工具・器具・備品	143		
土地	95,454		
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,252</b>	<b>純資産の部</b>	<b>△ 51,120</b>
出資金	358	<b>株主資本</b>	<b>△ 51,120</b>
差入保証金	8,500	<b>資本金</b>	<b>10,000</b>
その他投資等	394		
<b>繰延資産</b>		<b>利益剰余金</b>	<b>△ 61,120</b>
		利益準備金	2,030
		その他利益剰余金	△ 63,150
		繰越利益剰余金	△ 63,150
<b>資 産 合 計</b>	<b>155,993</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>155,993</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

時価のないもの

移動平均法による原価法

出資金

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19～38年

機械装置 8年

車両及び運搬具 3～4年

工具器具備品 3～6年

無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。ただし、会計基準変更時差異（差益107,722,000円）については、10年定額償却を行っております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、当期より役員退職慰労引当金内規を整備し、当事業年度末における退職慰労金債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 132,378千円

(2) 関係会社に対する債権債務  
掲記されたものは、次のとおりです。

短期金銭債務 52,000千円

長期金銭債権 8,500千円

(3) 担保資産及び担保付債務

現在担保に供している資産及び担保付債務はございません。